

2020（令和2）年度

（R2. 4. 1～R3. 3. 31）

学校法人川口学園 事業報告書

令和2年度 理事長報告

総括

緊急事態宣言下で開けた新年度、両校とも4、5月とキャンパスへの立ち入り禁止し、短大ではゴールデンウィーク明けからオンライン授業の準備に着手、専門学校では分散登校を開始、6月からようやく両校とも対面授業に踏み切りました。このため事業計画と予算は大きく変更を余儀なくされました。多くの混乱はありましたが、一挙にオンライン改革が進み、そのような中で建学の精神「不偏不羈」のもと、学園全体で1,368名が学び、694名が卒業し、それぞれの進路に進んで行きました。

短期大学では、全授業がオンラインでスタートし、秋学期からは対面を併用したハイブリット型の新たな授業スタイルとなりました。また留学や学園祭もオンライン化を試み、今後への大きな可能性を見出しました。そのような中、教育の質向上の実現を図るため教学マネジメント委員会を立ちあげ、新たな段階へと踏み出しました。学生募集では入学定員を超える入学生を受け入れ、就職では逆風の中最終的に就職内定率は99.0%でした。

専門学校では、短大同様オンライン教育に着手し、各種検定・国家資格ではむしろ例年より合格率をアップさせることができました。学生募集ではコロナの影響を強く受け、前年並みと苦戦した一方で、就職では大規模病院、国公立を中心に好調な成果を上げました。

法人本部では、コロナ禍に対する体制づくり、勤務やオンライン機器の導入などを各学校と連携、主導しました。内部監査室では、「業務遂行とコミュニケーション」をテーマとし、コロナ禍におけるコミュニケーションや業務遂行のあり方について共有しました。

年度を通して細心の注意を払い、学内に起因するクラスターの発生は防ぎながら、学修に必要な諸課程を無事修了させ、教育活動を継続することができました。

未だ状況は継続していますが、引き続き社会に有為な人材の育成に努めてまいります。

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和10年に創立者川口渉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和44年に準学校法人川口学園となり、昭和63年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子

短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成 11 年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成 13 年度には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナーとホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科の下 15 の専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財団が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

平成 30 年に川口晃玉前理事長から川口拓也新理事長に代わり、学園の新たな歴史を刻み始めた。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 基本情報

①法人の名称

学校法人川口学園

②主たる事務所の住所

東京都豊島区高田 3-11-17

2. 建学の精神

不偏不羈（ふへん・ふき）

3. 沿革

| | |
|-------------|---|
| 昭和 5 年 3 月 | 川口渉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表 |
| 昭和 10 年 5 月 | 川口渉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育（昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所）を開始 |
| 昭和 25 年 3 月 | 早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施) |
| 昭和 39 年 7 月 | 速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立（理事長川口晃玉）、「早稲田速記講座」が文部省（現文部科学省）認定社会通信教育となる |
| 昭和 44 年 7 月 | 「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者と |

| | |
|--------------|--|
| | なる |
| 昭和 46 年 1 月 | 「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の終了後、昭和 46 年 12 月解散) |
| 昭和 47 年 4 月 | 早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設 |
| 昭和 51 年 10 月 | 学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された |
| 昭和 63 年 12 月 | 私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更 |
| 平成元年 4 月 | 「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学 |
| 平成 3 年 4 月 | 「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更 |
| 平成 9 年 4 月 | 「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設 |
| 平成 11 年 3 月 | 埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 64,302 平方メートル、校舎・体育館総床面積 12,058 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転 |
| 平成 13 年 4 月 | 埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更 |
| 平成 14 年 4 月 | 早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設 |
| 平成 16 年 | 早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された |
| 平成 18 年 | 早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設 |
| 平成 21 年 | 早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設 |
| 平成 24 年 | 早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更 |
| 平成 26 年 5 月 | 学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙行 |
| 平成 27 年 4 月 | 早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設 |
| 平成 29 年 | 早稲田速記医療福祉専門学校に「医師事務技術専攻科」を開設 |

4. 設置する学校・学科

(1) 埼玉女子短期大学 (埼玉県日高市女影 1 6 1 6)

- ①商学科
- ②国際コミュニケーション学科

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校 (東京都豊島区高田 3 - 1 1 - 1 7)

【事務技術専門課程】

- ①キャプションライター養成科
- ②医療秘書科
- ③医療マネジメント科
- ④くすり・調剤事務科
- ⑤診療情報管理専攻科

⑥医師事務技術専攻科

【教育・社会福祉専門課程】

⑦介護福祉科

【医療専門課程】

⑧鍼灸医療科

⑨看護科

5. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（令和2年5月1日現在）

| 学校名 | 学部・学科・専攻 | 修業年限 | 入学定員 | 入学実員 | 総定員 | 総実員 |
|---------------|---------------|------|------|------|--------|--------|
| 埼玉女子短期大学 | 商学科 | 2年 | 150人 | 194人 | 300人 | 342人 |
| | 国際コミュニケーション学科 | 2年 | 150人 | 186人 | 300人 | 422人 |
| 早稲田速記医療福祉専門学校 | 事務技術専門課程 | 1年 | 80人 | 46人 | 80人 | 46人 |
| | | 2年 | 280人 | 217人 | 560人 | 450人 |
| | 教育・社会福祉専門課程 | 2年 | 30人 | 14人 | 60人 | 31人 |
| | 医療専門課程 | 3年 | 35人 | 35人 | 125人 | 113人 |
| 合計 | | | 725人 | 692人 | 1,425人 | 1,404人 |

※留年者含む

6. 収容定員充足率

| 学校名 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 埼玉女子短期大学 | 1.13 | 1.22 | 1.16 | 1.21 | 1.21 |
| 早稲田速記医療福祉専門学校 | 0.90 | 0.88 | 0.89 | 0.79 | 0.78 |

7. 役員・評議員・教職員の概要（令和2年4月1日現在）

①役員概要

| 定数・人数 | 区分 | 職名 | 担当職務 | 常勤/非常勤 | 氏名 |
|----------------------------|-----|-----|------|--------|-----------------|
| 理事 定数7人 または8人 (実員7人) | 第1号 | 学長 | 短期大学 | 常勤 | 楯沢 栄一 |
| | 第2号 | 校長 | 専門学校 | 常勤 | 橋本 正樹 |
| | 第3号 | 理事長 | 総理 | 常勤 | 川口 拓也 |
| | | 理事 | 法人 | 常勤 | 吉川 香 |
| | 第4号 | 理事 | | 非常勤 | 川口 晃玉 |
| | | 理事 | | 非常勤 | 村上 義紀 |
| | 理事 | | | 非常勤 | 西本 邦男 (弁護士) |
| 監事 定数2人 (実員2人) | | 監事 | | 非常勤 | 石川 力 (公認会計士) |
| | | | | 非常勤 | 高林 茂樹 |

②評議員の概要

| 定数・人数 | 区分 | 常勤/非常勤 | 氏名 |
|---------------------|-----|--------|-------------|
| 評議員 17人 (実員 17人) | 第1号 | 常勤 | 宮下 明久 |
| | | 常勤 | 三好 善彦 |
| | | 常勤 | 吉川 香 |
| | | 常勤 | 前田 律子 |
| | | 常勤 | 中村 広明 |
| | | 常勤 | 飯塚 文雄 |
| | | 常勤 | 前野 宣 |
| | 第2号 | 非常勤 | 保坂 正春 |
| | | 非常勤 | 野間 弘 |
| | | 非常勤 | 永田 直由 |
| | | 非常勤 | 菊池 智枝 |
| | | 非常勤 | 山口 美樹 |
| | 第3号 | 常勤 | 川口 拓也 |
| | | 常勤 | 金丸 雅樹 |
| | | 非常勤 | 石川 朗彦 (税理士) |
| | | 非常勤 | 井原 徹 |
| | | 非常勤 | 河北 恵男 |

③教職員の概要

| | 教員 | | | 職員 | | |
|-------------------|----|-----|-----|----|-----|----|
| | 専任 | 非常勤 | 計 | 専任 | 非常勤 | 計 |
| 埼玉女子短期大学 | 25 | 41 | 66 | 15 | 10 | 25 |
| 早稲田速記医療福祉 専門学校 | 34 | 135 | 169 | 16 | 9 | 25 |
| 法人本部・関連会社 | — | — | — | 8 | 1 | 9 |
| 合計 | 59 | 190 | 249 | 39 | 20 | 59 |

8. 理事会・評議員会の開催状況

①令和2年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会 (5月27日)
- 2) 6月度定例理事会 (6月24日)
- 3) 7月度定例理事会 (7月22日)
- 4) 9月度定例理事会 (9月23日)
- 5) 10月度定例理事会 (10月28日)
- 6) 11月度定例理事会 (11月25日)
- 7) 1月度定例理事会 (1月27日)
- 8) 2月度定例理事会 (2月24日)
- 9) 3月度定例理事会 (3月24日)

②令和2年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会 (5月27日)
- 2) 改選評議員会 (7月22日)
- 3) 年次評議員会 (11月25日)
- 4) 予算評議員会 (3月24日)

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

埼玉女子短期大学

| |
|--|
| <p>教育理念 中庸・自立 <中庸> 学びの心を持ち 中正・不偏を旨とする 人間性豊かな女性 <自立> 自主独立の心を持ち 国際的な視野と 総合的な判断に富む女性</p> |
| <p>教育目的 本学は教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、本学園創立の精神に基づき、女子に必要な人格を涵養し、高い教養と大学専門教育を授け、社会の発展に寄与し得る人間性豊かな人材を育成することを目的とする。(学則第1条)</p> |
| <p>ディプロマ・ポリシー (卒業の認定に関する方針) 埼玉女子短期大学は、所定の単位を修得し、かつ、かたよらず、とらわれない心を持ち、基礎から専門に亘る高い教養と知識を身につけ、他者を慮る精神の下、積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲を持つ学生に対し、卒業と同時に学位(ディプロマ)を授与します。</p> |
| <p>カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成及び実施に関する方針) 埼玉女子短期大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 多様な価値観に触れ、学生自身が主体的に活動し、自らの成長を実感できる場を設ける。 2) 基礎から専門分野に至るまで、幅広く、かつ、バランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。 3) 教職員と学生との関係構築を重視し、他者を慮る精神を教職員自ら体現する。 4) 各種のプログラムにより社会との直接的な接点を設け、社会の一員、職業人たる意識を醸成する。 |
| <p>アドミッション・ポリシー (入学者の受入れに関する方針) 埼玉女子短期大学は、教育目的のもと次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生 2) 高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生 3) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得したい学生 4) 職業人として社会での活躍を目指す学生 |

埼玉女子短期大学 商学科

| |
|--|
| <p>商学科の教育目的 商学科は、国際的視野をもち、商業・経営を主眼にした実学中心の教育を行い、地域と産業界に貢献し得る、実務能力及びビジネス感覚を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。(学則第3条の2第1項)</p> |
|--|

| |
|--|
| <p>商学科のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）</p> <p>商学科では、所定の単位を修得した上、次の要件を満たす学生に対し、卒業と同時に短期大学士（商学）の学位（ディプロマ）を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 世界の動向に目を向けることができる。 2) 商学・経営学に真に関わる深い知識を身につけている。 3) 社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲を持っている。 4) ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性を養っている。 5) 他者を慮る精神の下、かたよらず、とらわれない心を培っている。 |
| <p>商学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）</p> <p>商学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、自ら主体的に考える時間を重んじる。 2) 商学・経営学を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。 3) 各種のプログラムを通じ、地域と自分、地域と産業界との繋がりを意識できる機会を積極的に創出する。 4) ビジネスシーンに即応した技術を磨き、修得した実務能力と鋭敏な感性を自ら試す場を確保する。 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する。 |
| <p>商学科のアドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）</p> <p>商学科では、学科の掲げる教育目的のもと次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有する学生 2) 商学科のカリキュラムを深く理解し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生 3) 商業・経営に対して高い関心を持ち、高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生 4) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得し、ビジネスに対する鋭敏な感性を磨きたい学生 5) 職業人として地域および産業界での活躍を目指す学生 |

埼玉女子短期大学 国際コミュニケーション学科

| |
|--|
| <p>国際コミュニケーション学科の教育目的</p> <p>国際コミュニケーション学科は、総合的な英語教育と産業界に貢献できる実務教育に重点をおき、国際社会で活躍し得る、コミュニケーション能力を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。（学則第3条の2第2項）</p> |
| <p>国際コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）</p> <p>国際コミュニケーション学科では、所定の単位を修得した上、次の要件を満たす学生に対し、卒業と同時に短期大学士（国際コミュニケーション）の学位（ディプロマ）を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 総合的に磨き上げた英語力を臆せず発揮できる。 2) 産業界に活かし得る卓越した実務能力を磨いている。 3) 社会の一員、一職業人として、国際的視座から活躍せんとする高い意識を持っている。 4) 多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションを図ることができる。 5) 他者を慮る精神の下、かたよらず、とらわれない心を培っている。 |
| <p>国際コミュニケーション学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）</p> <p>国際コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次の</p> |

ような方針により教育課程を編成しています。

- 1) レベル別クラス編成に留意し、基礎から応用・実践的コミュニケーションまで、学生の英語力に合ったきめ細やかな指導を行う。
- 2) 国際的コミュニケーションを主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。
- 3) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、自ら主体的に考える時間を重んじる。
- 4) 各種のプログラムを通じ、多様な他者、多様な価値観に触れる機会を積極的に創出する。
- 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する。

国際コミュニケーション学科のアドミSSION・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

国際コミュニケーション学科では、学科の掲げる教育目的のもと次のような学生を求めています。

- 1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有する学生
- 2) 国際コミュニケーション学科のカリキュラムを深く理解し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生
- 3) 国際社会に対して高い関心を持ち、高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生
- 4) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得し、国際社会において活かし得るコミュニケーション能力を身につけたい学生
- 5) 職業人として国際社会での活躍を目指す学生

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

埼玉女子短期大学

令和2年度はまさに新型コロナ禍に振り回された年であった。入学式の中止に始まり、様々な学校行事の中止を決定せざるを得ない、今まで経験したことのない年であった。しかし入学定員を超える新入生を迎えることができ、99%という就職内定率を出したことは評価に値する。このような状況のなか、本学は今まで実現してきた教育の原点を忘れず、学生の満足度を維持するため出来得ることは最大限実現するという方針で、教職員が諦めず一丸となって危機に対処することができた。ただ、教育環境については、ハード面とソフト面双方において問題点が明確になり、コロナ後を見据えた教育環境の整備が急務となった。

1. 教育運営

(1) 3ポリシーに基づいた教育改革と質保証

- ① 3ポリシーは大学の社会的評価に直結するものとし、教職員の共通認識を図った。また、教育改革と質保証の要として教学マネジメント委員会設置の規程改正を行った。
- ② コロナ禍により、アクティブラーニングの推進やアセスメントテストの実施は、例年通り進まなかった。「学長裁量経費制度」、「教育功労者顕彰制度」は、積極的な活用が望まれる。
- ③ 学修成果の可視化については、なお研究の余地を残しているが、学生状況についてはスプレッドシートの活用で全教職員が共有できるようになった。
- ④ 入試改革では、学力の3要素について本学入学者選抜の位置づけを明確にした。

- ⑤ マナー・ホスピタリティ教育の徹底に努め、知名度の向上も図られつつあるが、コロナ禍により「マナホス検定」は中止となった。
- (2) ガバナンス体制の強化
- ① 短大全体の PDCA を統括する部署を自己点検・評価委員会とした。自己点検・評価では高校側と企業側からの意見聴取を行い、PDCA が少しずつ動いている。
- ② 学内業務のマニュアル化は継続中だが、事務局スタッフのマンパワーの増強により業務の効率化や迅速化は進行した。
- ③ 危機管理委員会は 8 回開かれ、コロナ禍における本学の対応について議論した。
- (3) 学園資源の有効活用
- オンラインというコミュニケーションにより、授業や会議だけでなく面接やイベントなど、ICT を活用した新たな可能性について迅速に検討し取り組むことができた。
- (4) 施設・設備・環境整備
- コロナ禍により、学内ネットワーク関係の整備が推進されたが、オンライン授業の充実・強化においては、さらなる環境の整備が求められる。

2. 入試・学生募集対策

(1) 学生募集実績

入学者数は定員の 116.7%にあたる 350 名で、目標の定員以上を達成できた。また、高校 3 年生の資料請求者数も、令和 2 年 5 月末には目標を上回った。

(2) オープンキャンパス

オープンキャンパスの参加者実数（令和 3 年度入学者選抜対象者）は、コロナ禍により、年間目標を達成できなかったが、参加者の出願率は目標を大きく上回ることができた。なお、オープンキャンパスは対面型とオンライン型を合わせて 41 回開催した。

(3) 広報ツールによる情報提供

LINE によるオープンキャンパスやガイダンス告知などの効果的な配信や、SNS の中で高校生が最も利用していると思われる Instagram を本学ホームページ上での更新頻度を増やすなど SNS を積極的に利用して訴求した。

(4) 地元地域への高校訪問

地元重点校を中心に高校訪問の実施を強化するとともに質を上げ、高校教員との適切なリレーション構築に努めた。

(5) 通学圏外の地域における学生募集の強化

地方の会場ガイダンスなどに参加する際、会場近隣の高校訪問を積極的に行った。ただ新型コロナの影響などもあり、埼玉・東京以外からの入学者は例年よりも減少した。

(6) 外国人留学生などの募集促進

外国人留学生対象ガイダンスは新型コロナの影響でほぼ中止となった。外国人留学生の募集については、今後の見通しが見えないなか再検討が必要となった。

(7) 高校 2 年生への訴求

高校 2 年生の資料請求者数は、令和 2 年 7 月末時点で目標を上回ることができた。高校 2 年生のオープンキャンパス参加は新型コロナの影響もあり、目標を下回った。

(8) 令和 3 年度入学者選抜に向けた入試改革

令和 3 年度入学者選抜では、学力の 3 要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を意識した選抜ができた。学校推薦型選抜の面接では口頭試問を用い、一般選抜では2科目の学力検査を行った。

3. 学修支援関係

(1) 授業

① 教授法

新型コロナウイルス感染防止のため、春学期は予定していた授業計画を大幅に見直した。オンデマンド型を主としたオンライン授業を実施するなど、ICTを活用した授業運営を大幅に進展させることができた。

- 1) 履修登録は5月14日～20日、7月13日～17日の各学期の履修申請期間にWebで実施した。春学期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い一斉オンライン授業であったため、履修指導もGmail及びZoom、YouTubeを活用したWeb対応となった。
- 2) FSDは、新型コロナウイルス感染防止対策等をテーマに年間6回実施した。また、よりスムーズなオンライン授業を実施するために、定期的にICT研修会を実施した。
- 3) ICTを活用した授業は、ZoomやWebexによる双方向型授業の他、Zoomの機能であるブレイクアウトルームを使い、オンライン上のディスカッション等を行った。
- 4) 学生サポーターの活用として、エアラインや医療事務の授業において、2年生が1年生の指導をする機会を複数回設けた。

② カリキュラムの見直し

- 1) 大学・各学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを拡大教務委員会で検証した。認証評価を踏まえた外部評価として、地元の埼玉県立日高高等学校とアドミッション・ポリシーやカリキュラムの見直しについて意見交換を行った。
- 2) AIやIoTなどSociety5.0社会に後れを取らないよう、令和3年度より本学の根幹科目であるキャリア基礎科目と学科基本科目の見直し、データサイエンスなどの情報科目の新設、さらに授業形態による単位数の明確化を進めた。
- 3) コロナ禍におけるICT活用を今後も進化させるために、令和3年度も講義科目の一部をオンライン授業とするよう準備した。

③ IR機能の強化

学修時間行動調査を重視し、IR推進室において学生の学修時間や学修に対する思考など、多角的に分析を行った。分析結果は教務委員会と拡大教務委員会に集約され、カリキュラム編成や授業運営の改善に役立てた。

- 1) ICT環境実態調査を4月24日に実施し、学生のPCやプリンターの所持状況、自宅のネットワーク環境について把握し、オンライン授業実施時の参考とした。
- 2) 新入生アンケートによる学生の意識調査を6月17日に実施した。新型コロナウイルス感染やオンライン授業に対する不安を示す回答が目立った。
- 3) 学生の声調査（学生の授業評価）を7月16日～7月29日、11月11日～11月25日の各学期で実施した。
- 4) 学修時間・行動調査を春学期は7月29日～8月9日、秋学期は1月27日～2月

6日に実施した。新たに、遠隔授業や通学頻度、ICT機器所持に関する設問を追加した。10月8日と3月3日のIR推進室会議にて集計結果の確認と今後の学修支援方策の検討を行った。

5) 卒業時満足度調査を1月20日に実施した。

④ 授業アセスメント

専任教員の秋学期担当科目において授業アセスメントを行った。最終確認として、3月10日にアセスメントの事例紹介や全体報告を行い、本年度の結果の特徴を確認すると共に、アセスメント手法などの共有を図った。

(2) 成績評価・単位認定

① 成績評価

- 1) 被評価資格判定制度および定期試験受験資格について支障なく運用した。
- 2) 授業毎の成績評価の偏りをなくするため、評語割合の順守を徹底した。

② 資格・検定取得

新設された資格・検定取得による単位認定科目群を支障なく運用した。

③ 卒業判定

2月17日と3月1日の教務委員会で卒業判定を厳格に行った。

④ GPA

GPA優秀者の表彰を年間2回実施した。またGPA上位者への履修登録キャップの緩和制度の利用者、下位者に対する退学勧告と卒業延期通達の該当者はいずれもいなかった。加えて、高等教育修学支援新制度（給付型奨学金）の推薦、適格認定（成績基準）にあたっては、GPA値を適切に運用した。

⑤ Web成績・Web出欠入力

評語割合の順守を徹底するために、Web成績システムに評価割合を自動表示するようメンテナンスを行った。

(3) 生涯学習

科目等履修生、公開講座、こども大学ひだかについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため受入れを中止した。

4. 学生支援関係

(1) 学生相談体制の充実

コロナ禍ではあったが、対面でのサポート以外にZoom面談等、Webを活用した学生相談体制の整備を進めた。また、合理的配慮を必要とする学生へ教務委員、学生委員、ゼミ担任、学務課の4者体制で定期的に状況確認のためのヒアリング会を行った。

(2) 退学予防

コロナ禍における不安や孤独から、心身が不安定になる学生が例年よりも多く見られたが、対面・遠隔に拘らず、一人一人の悩みに寄り添い、きめ細やかな学生支援を行った。学科会では、ゼミ生の心身状況や家庭環境、授業における出席不良者（課題提出不良者）など可能な範囲で情報共有を行った。

(3) 行事

新型コロナウイルス感染拡大により学内での行事は中止となり、オンラインのみで、

活動を行った。

① スポーツデー 中止

② 大学祭 10/19～11/30 オンライン開催

※新型コロナウイルス感染拡大によりポータルサイトで動画公開

(4) クラブ活性化

新型コロナウイルス感染拡大により学内での活動は中止となり、オンラインのみで、活動を許可した。

① クラブ・サークル紹介イベント 中止

② 新入生クラブ・サークル勧誘会 オンラインで実施

(5) 奨学金

4月よりオンライン説明会や資料送付等、希望者への対応を実施し、日本学生支援機構奨学金の令和2年度採用者数は第一種貸与型65名、第二種貸与型108名、給付型67名であった。また、オンライン授業準備のため学修環境を整えてもらうよう本学独自の特別奨学金として、在学生に対して30,000円を給付し支援した。

5. 国際交流関係

新型コロナウイルス感染拡大により2020年度実施予定の海外プログラムは全て中止し、オンライン留学を実施した。

(1) ON-LINE JEIC “実用英語と海外テレワーク体験研修” 20名 (2/15～2/26)

(2) マレーシア海外オンライン就業体験3名 (3/1～3/5)

6. ICT・メディア関係

(1) 学内システムおよびPCの保守点検

① Windows アップデートを行い、PCパフォーマンスとセキュリティの向上を図った。

② G suite for Education (現 Google Workspace) の運用を例年より集中的に行い、遠隔授業における学生及び教職員のコミュニケーションツールとして活用した。

③ 医事コンピュータ技能検定対策、調剤報酬請求事務検定対策、弥生会計などのソフトをインストールした。

(2) 第2パソコン教室のPC更改

デスクトップパソコン41台およびプリンター1台を更改した。

(3) ICTを活用した教育への支援

① 教室棟のアクセスポイントを増やし、どの教室からもインターネットにアクセスできるよう改善を図った。

② SAIJO ポータルの遠隔授業を通じて参観の促進を図った。

③ ICT研修会を4回開催した。

④ 教員のICT教育に関する外部講習会に参加促進のため、情報共有を行った。

(4) 「大学報」の編集と発行

コロナ禍でのオンライン授業を特集する他、公式 SNS を紹介し、9月に発行した。

(5) 「研究紀要」の編集と発行

教員の教育研究活動公表の場や情報交換媒体として、研究紀要を発行。(9月、3月)

(6) 図書館の管理運営

- ① カリキュラムに基づき、教育研究や学修活動に必要な書籍、学生生活を充実させるために必要な教養書、各種試験問題集、就職関連図書、および雑誌を収集した。
- ② 教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動ができるよう準備と支援をした。ヨミダスやGサーチなどのオンラインデータベースを継続した。
- ③ 教員が円滑に論文・図書等の資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し書籍論文の相互貸借などの支援をした。また、「知の探究A・B」において司書によるメディアリテラシー講義を各1回行った。

④ 選書ツアー

新型コロナウイルス感染に対する懸念から選書ツアーは行わなかった。代替企画として図書目録から選書をするイベントを図書館内で開催した。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染防止によりイベントが行えず、フォトコンテストは開催できなかったが、学生に呼びかけ、公式 Instagram に掲載する写真を募った。

(7) ホームページの保守管理

短大の情報を円滑に得られるようホームページの保守管理を行った。また、SNS 専用ボタンの設置等、各種コンテンツへのアクセシビリティの向上にも配慮した。

(8) 個人情報保護について

広報活動のために学生の写真をパンフレットやホームページ、SNS に公開するにあたり、入学前段階から本人の意向を確認した。個人情報の適切な管理・運用についても継続的に確認した。

(9) 埼玉女子短期大学学術情報リポジトリの保守管理

埼玉女子短期大学学術情報リポジトリを継続管理し、教育・研究活動の成果として生み出された論文（主に本学紀要）や学術資料をインターネット上に公開した。

(10) 公式 SNS の運用

本学の新たなファン獲得と定着を目指し、ホームページと並行して、公式 SNS への投稿による情報発信を行った。12月には「SAIJO メディア部」を組織し、学生制作のコンテンツ公開も実現した。広報室と連携し、高校生に興味を持ってもらうとともに、全部署と連携し、在学生・卒業生に愛校心を持ってもらえるような内容を投稿した。

7. 就職関係

(1) 就職実績

今年度はコロナ禍により、採用試験の延期や、新卒採用の募集を中止する企業が相次ぐなか、オンライン、SNS 等も活用し、継続的に学生の就職支援を行った。就職希望率 81.6%（前年度 94.9%）、内定率 99.0%（前年度 99.3%）と前年を下回ったが、目標の就職内定率 95% 以上は達成することができた。

(2) キャリア教育と進路指導の協働、四つの基礎能力の育成

学内のキャリア関連イベント実施が難しい状況下であったが、感染予防対策を行い筆記対策講座やマイナビ登録会・ジョブカードセミナーを実施。希望者のみの SPI 対策講座、グループディスカッション講座、集団面接講座、自分探し交流会、メイクアップ講座などを少人数で行った。全学生対象の面接対策講座はオンラインで実施。例年多

くの学生が参加する対面型インターンシップは中止としたが、他大学と共同でオンラインインターンシップを実施した。学内キャリアセミナーは初のオンライン開催となった。今年度で9回目となる学内キャリアセミナープロジェクトを組織し、学生たちは企業の方に対して、オンラインを活用したアテンダントも体験することができた。

(3) 将来を語り合うキャリアサポートセンターの構築

昨年に引き続き、1年生全員面談、進路実態調査、キャリアデザイン内での内定者懇談会や基礎ゼミでの出張授業を実施。キャリアサポートセンター利用促進、ゼミ担任との情報共有に努めた。オンラインや SNS を利用した相談も増え、質問、添削、相談、面接練習すべての要望に対応した。オンラインでアンケートも実施し、学生の実態把握、要望の分析等に活用した。計画していた卒業生懇談会は中止になったが、基礎ゼミ内で小規模に実施。在学生への卒業生の紹介、また卒業生への転職相談、紹介、斡旋等のサポートも行った。スタッフのスキルアップに努め、14回の外部研修に参加した。

8. 総務関係（施設整備等）

(1) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等の調査・届出、補助金申請等

- ① 令和2年度私立大学等経常費補助金一般補助、特別補助、改革総合支援事業の申請を行い69,270,000円の補助金交付を受けた。
- ② 高等教育修学支援新制度（令和2年度授業料等減免費交付金）の申請を行い36,336,900円の交付を受けた。
- ③ 令和2年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）の申請を行い2,461,000円の交付を受けた。
- ④ 街路灯・エントランス照明をLEDに更新し維持管理コストの削減と、施設を明るく照らすことにより安全面の確保を図った。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染防止のため、次のとおり学生、教職員の安全を図った。
 - 1) 飛沫防止パネル（食堂、カフェテリア、ラーニングスクエア、事務局各窓口）
 - 2) アルコール消毒液（教室棟、本部棟、クレセントホール、体育館）
 - 3) サーモカメラ（学務課窓口前、ラーニングスクエア入口、クレセントホール渡廊下教室棟入口）

(2) 研修

- ① 学内研修
 - 1) FSD研修 8回開催
 - 2) SD研修 5回開催
- ② 外部研修
23回の研修・セミナー等に参加（オンライン実施を含）

(3) 総務

- ① 教授会 4/1、4/30、5/28、6/25、7/16、7/30、9/24、10/29、11/5、11/26、12/17、1/21、2/18、3/4、3/11
- ② 任用委員会 9/17、12/16、2/3、3/3
- ③ 入学式 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ④ 後援会総会（書面実施）

⑤ 避難訓練 10/7

⑥ 同窓会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑦ 卒業式 3/19

(4) その他

① 地域との連携・協力

1) 日高市各委員として教員を派遣

2) テニスコート、グラウンドの貸出

3) 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)活動

4) 埼玉県立日高高等学校との高大連携

・日高高校評議員会

② 埼玉女子短期大学マナー・ホスピタリティ研究所」の支援

運営会議を実施した。 6/22、7/27*、9/28、10/26*、11/24*、1/18* (*書面実施)

③ 同窓会、後援会との連携・協力

新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種学生支援のため、同窓会、後援会より学校法人川口学園 80 周年記念募金 ～「新型コロナウイルス緊急学生支援金」～に寄付を行った。

早稲田速記医療福祉専門学校

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に上半期は、教育・学生募集・就職支援等のほとんどについて、当初計画したとおりの活動ができなかった。一方、様々な場面でオンライン・ツールの活用が定着し、対面・集合型との併用による、ハイブリッド型の授業運営等への道が開けた。

1. 教育運営

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大による休業要請もあり、4月中は学校行事や授業等、予定していた教育活動のほとんどを実施できなかった。5月の連休明けに双方向のオンライン授業を開始し、6月にはオンライン授業に加えて対面型の授業を、少人数に分割しての分散登校で行った。7月以降は一部科目のオンライン授業は継続しながら、全学科において通常登校による授業を実施した。

(2) キャプションライター養成科(専門課程・1年制)と医師事務技術専攻科(専門課程・1年制)は学生募集を停止した。

(3) 看護科(専門課程・3年制)は、アドミッション・ポリシーに適った入学者を確保するとともに、退学・休学・留年を減らすための対策を講じた。

(4) 介護福祉科(専門課程・2年制)は、前年度からの留学生受け入れ拡大を継続した。コロナ禍による入国制限の影響で入学辞退者も出たが、次年度以降も外国人留学生の受け入れをさらに拡大する前提で、サポート体制の整備を進めた。

(5) 鍼灸医療科(専門課程・3年制)は、本年度をもって学科を廃止した。

(6) 医療事務分野の専門課程の学科を、3年制の診療情報管理科、2年制の医療秘書科・医療事務IT科、1年制の医療事務科に再編した。

(7) 校務運営会議と学科長会議を月例で開催した。また、コロナ禍での教育運営方針・

オンライン授業の導入等について情報を共有し、共通理解を深めるため、常勤教員全員を対象とした教員会議を4月に2回開催した。

- (8) オンラインでの研修参加など、教職員個々の自発的な学びを奨励し支援した。
- (9) TPC[考える力 (Think)、積極性 (Positive)、対話力 (Communication)] の育成に沿った、オンライン授業の具体的な取り組みと指導事例の可視化を推進した。
- (10) 学生指導に関する学内の情報共有の仕組みを整備し、併せて卒業生情報や就職先情報等の一元化を図った

2. 企画室

- (1) 外国人留学生受入れ拡大のため日本語学校との連携を図るとともに、日本語学校・介護施設・養成校を結ぶマッチング会に参加し、新たな受け入れルートの開拓を図った。また、今後の留学生受け入れのルート拡大のために、中国の職業学校と提携するための準備を進めた。
- (2) 社会人・既卒者（再進学者）を主な対象とする医療事務科（専門課程・1年制）の2021年度開設準備に携わった。
- (3) キャプションライター養成短期講座の開講に向け関連企業への調査を行った。
- (4) 7月に東京都離職者再就職訓練の医療事務分野で提案を行った。
- (5) 令和3年度東京都委託訓練「介護福祉士養成科」の受託提案書が採用された。
- (6) コロナ禍により中止した医事系学科の「病院事務実習」の代替授業プログラムを、関係学科と連携して制作した。
- (7) 介護・看護系の卒業生を対象とした卒業生支援講座はコロナ禍により延期した。

3. 各種委員会 等

(1) 教務委員会

- ① 4月にオンライン授業のための準備チームを編成し、5月からのオンライン授業の運営・実施を推進した。
- ② 5月に予定していた新入生対象の「共通基礎学力テスト」を中止した。
- ③ 教職員研修会として、6月にダイヤモンドプリンセス号の医療チームに加わっていた本校兼任講師による講演「最新の新型コロナ情報」を開催し、当日参加できなかった教職員・在校生には録画を配信した。
- ④ 教職員の学外研修（オンラインを含む）への参加を促進し、助成した。
- ⑤ 授業公開は、後期の授業期間中に実施し、33の授業（そのうちオンライン授業は11）が参観された。
- ⑥ 教育研究誌（第38号・電子媒体版）を3月に発行した。
- ⑦ 3月15日に予定していた次年度入学者対象の「入学前指導プログラム」は中止した。

(2) 学生委員会

① 学校行事

- 1) 全校行事の体育祭に代わる学生交流イベントを各学科で計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、やむなく中止とした。
- 2) 11月26日～11月28日に開催予定の学園祭も中止した。

- ② 朝の挨拶運動は休止した。
 - ③ 新型コロナウイルスの感染防止対策を含む、安全な学生生活を送るために必要な情報を随時提供した。
 - ④ 専門の相談員による「学生相談コーナー」の運営に協力した。
 - ⑤ 前年度卒業生の卒業アルバムを9月下旬に送付した。また、本年度卒業生のアルバム制作を支援した。
- (3) 自己点検・自己評価委員会
- ① 授業アンケートを前期は7月27日～31日に、後期は12月1日～7日に Web で実施し、集計・分析した結果を授業担当教員と各学科にフィードバックした。(前期については常勤教員の授業のみを対象)
 - ② 「学校関係者評価委員会」を年3回開催した。また、「教育課程編成委員会」については、医療事務分野・福祉分野・看護分野・くすり調剤事務分野の4分野において、それぞれ年2回開催した。
 - ③ 新たに看護科の職業実践専門課程の申請を行った。
- (4) ハラスメント防止委員会
- ① ハラスメント防止について啓蒙活動を行った。

4. 広報室

- (1) 資料請求 (入学対象者)
- ① 看護科以外の6学科は年度を若干下回り、看護科は若干上回った。
- (2) 制作物
- ① オープンキャンパスガイドリーフレットを新たに別刷りで制作した。
 - ② 医療事務科の学科リーフレットを制作し周知を図った。
 - ③ 内定者紹介リーフレットを制作し就職実績を PR した。
 - ④ AO 入試促進レターを作成し、早期の進路決定を促すとともに、AO 特待生の訴求を図った。
- (3) ホームページ、SNS、ネット広告等
- ① ホームページにインターネット出願ページを開設し、分かりやすく説明するための Q&A ページも公開した。
 - ② 再進学や学びなおし希望者を対象としたページを制作し、高校新卒者以外への訴求を図った。
 - ③ Instagram、LINE の他に Twitter を追加し、投稿数を強化した。
 - ④ 医事系学科及び医療事務科(1年制)のリスティング広告を実施した。
 - ⑤ Instagram ストーリーズ広告を用いて新規層の取り込みを図った。
- (4) 高校ガイダンス等
- ① 高校ガイダンスは1都3県の入学実績校を中心に参加した。
 - ② 出願実績校を中心に、法人本部、事務局の協力を得て高校訪問を実施した。
- (5) 留学生
- ① 留学生ガイダンスや日本語学校教員向けガイダンスは、コロナの影響でほとんど中止となった。

(6) オープンキャンパス

- ① 6学科の来校型オープンキャンパスは、43日間での開催予定であったが、コロナ禍のため36日間での開催にとどまった。一方、オンライン型オープンキャンパスを並行して実施した。
- ② 看護科オープンキャンパスは、コロナ禍のため7日間での開催となった。
- ③ コロナ禍で3月末から5月まで来校型オープンキャンパスの開催を自粛したことや、その後の参加人数制限の影響を受け総動員数は前年より減少したが、4月より開始したオンライン型オープンキャンパスにより広報に努めた。

5. キャリアサポートセンター

- (1) 個別での面談と面接指導に注力した結果、内定率、正規就業比率は前年度と同様の高い水準を維持した。
- (2) 大学病院への正職員就職は若干減ったものの、総合病院への就職者は増加した。
- (3) 全体の求人件数、求人数は前年を下回った。
- (4) 医療事務系の求人件数は、学生の希望に合わせ、DMや電話、訪問による求人開拓により増加した。
- (5) 新型コロナウイルスの感染防止対策として、キャリアサポートプログラムの一部をオンラインで配信した。
- (6) 加速するWeb選考に対応するための面接練習やGメールによる相談、個別指導に取り組んだ。
- (7) 1年生の就職に向けたモチベーションアップを図るための特別プログラムに取り入れた。
- (8) 介護福祉科の留学生に対して、分かりやすいイラストを多用した動画を作成し、面接や履歴書作成の指導に活用した。

6. 学務課

(1) 奨学金

高等教育の修学支援新制度の継続申請を行い、適格校として認定された。

(2) ポータルサイト

ポータルサイトを制作し10月より運用を開始し、学生サービスの向上とともに、ペーパーレス化や情報のウェブ化に繋がった。

(3) パソコン

校内の全パソコンをWindows10搭載機に統一し、万全のセキュリティ対策により授業環境の向上を進めた。また、感染防止対策として、座席間隔の調整、アクリル板の設置等を行った。

(4) 図書室

図書室利用者の増加を図るため、蔵書の整理を行い、レファレンスサービスの向上を図った。また、換気やアルコール消毒液の設置による感染防止対策を講じ、安心して利用できる環境を整備した。

(5) 業務改善

業務内容、実施方法見直しの業務改善提案を促し、業務の効率化に繋げた。特に、新入生に対して G メールアドレスを入学前に付与したことにより、緊急時の連絡が確実にとれるようになった。

法人本部

1. 総務

(1) 役員

- ① 役員改選 ((除 1・2号理事) 令和 2 年 7 月 27 日付)
- ② 評議員改選 (令和 2 年 7 月 27 日付)

(2) 人事

① 正職員登用

- ・短期大学教育職員 3 名
- ・専門学校教育職員 1 名

② 採用

- ・短期大学専任教員 4 名
- ・専門学校専任教員 3 名
- ・事務職員 12 名

③ 退職

- ・短期大学専任教員 1 名
- ・専門学校専任教員 3 名
- ・事務職員 5 名

(3) 常任理事会

毎月第 2 水曜日に開催 (計 11 回)

(4) 経営情報会議

毎月第 4 金曜日に開催 (計 10 回)

(5) 衛生委員会

毎月 1 回開催 (計 10 回のうち 7 回産業医出席)

(6) 監査

① 内部監査(内部監査室)

「業務遂行とコミュニケーション」についてアンケート・実地調査をのべ 4 回実施

② 監事監査(監事)

決算、業務監査を実施

③ 監査人(公認会計士)監査

合計 16 日、のべ 37 日実施

(7) 規程

① 制定

- ・学校法人川口学園 在宅勤務規程 (令和 3 年 4 月 1 日付)

② 変更・改正(一部変更・改正)

- ・学校法人川口学園 就業規則(令和 2 年 6 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 ハラスメント防止に関する規程(令和 2 年 6 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 育児介護休業規程 (令和 3 年 4 月 1 日付)

(8) その他

- ・創立 80 周年記念募金活動

- ・ストレスチェック実施
- ・教職員対象インフルエンザ予防接種補助

2. 財務・経理

(1) 予算・決算

① 予算

- 1) 予算編成方針（案）策定（11月）
- 2) 予算編成依頼（11月）
- 3) 予算要求書取りまとめ（1月）
- 4) 予算編成基礎表とりまとめ（1月）
- 5) 予算折衝（1～2月）
- 6) 承認予算額通知（3月）

② 決算

- 1) 年央報告（11月）
- 2) 見込決算（12月）
- 3) 令和元年度決算書作成（5月）
 - ・資金収支計算書／事業活動収支計算書／貸借対照表／財産目録／監査報告書
- 4) 月次決算（毎月）
- 5) 予算・実績表作成（毎月）

(2) その他

- ① 経営数字の学内公開

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位: 千円

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産 | 6,874,713 | 6,819,702 | 6,712,711 | 6,635,985 | 6,662,590 |
| 流動資産 | 1,509,908 | 1,627,934 | 1,693,653 | 1,640,495 | 1,547,947 |
| 資産の部合計 | 8,384,622 | 8,447,636 | 8,406,365 | 8,276,480 | 8,210,537 |
| 固定負債 | 526,503 | 497,249 | 618,654 | 553,982 | 501,182 |
| 流動負債 | 1,203,240 | 1,253,608 | 1,268,948 | 1,136,036 | 1,083,408 |
| 負債の部合計 | 1,729,743 | 1,750,857 | 1,887,602 | 1,690,018 | 1,584,589 |
| 基本金 | 9,132,831 | 9,132,831 | 9,134,605 | 9,143,966 | 9,148,574 |
| 繰越収支差額 | -2,477,952 | -2,436,052 | -2,615,843 | -2,557,504 | -2,522,626 |
| 純資産の部合計 | 6,654,879 | 6,696,779 | 6,518,762 | 6,586,462 | 6,625,947 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,384,622 | 8,447,636 | 8,406,365 | 8,276,480 | 8,210,537 |

イ) 財務比率の経年比較

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 運用資産余裕比率 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| 流動比率 | 125.5% | 129.9% | 133.5% | 144.4% | 142.9% |
| 総負債比率 | 20.6% | 20.7% | 22.5% | 20.4% | 19.3% |
| 前受金保有率 | 144.0% | 158.5% | 166.8% | 158.3% | 157.7% |
| 基本金比率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 積立率 | 43.1% | 46.5% | 46.8% | 44.2% | 44.0% |

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

| 収入の部 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 1,642,030 | 1,704,825 | 1,635,530 | 1,613,295 | 1,608,155 |
| 手数料収入 | 16,282 | 15,850 | 17,126 | 16,138 | 15,437 |
| 寄付金収入 | 20,680 | 25,358 | 20,220 | 37,300 | 29,890 |
| 補助金収入 | 124,997 | 103,271 | 89,970 | 112,628 | 166,475 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 30,000 | 73 |
| 付随事業・収益事業収入 | 28,609 | 13,748 | 13,491 | 12,151 | 40,979 |
| 受取利息・配当金収入 | 522 | 438 | 384 | 492 | 168 |
| 雑収入 | 65,034 | 81,938 | 56,292 | 98,921 | 56,104 |
| 借入金等収入 | 0 | 88,900 | 170,000 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 1,006,205 | 986,737 | 983,243 | 987,721 | 941,583 |
| その他の収入 | 79,355 | 50,184 | 62,796 | 29,059 | 66,352 |
| 資金収入調整勘定 | -991,464 | -1,037,312 | -1,007,758 | -1,037,140 | -1,029,973 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,383,623 | 1,448,515 | 1,563,743 | 1,639,660 | 1,563,076 |
| 収入の部合計 | 3,375,873 | 3,482,453 | 3,605,037 | 3,540,225 | 3,458,321 |

| 支出の部 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 789,018 | 899,834 | 795,581 | 853,500 | 803,556 |
| 教育研究経費支出 | 651,544 | 622,982 | 750,978 | 582,999 | 658,880 |
| 管理経費支出 | 277,760 | 303,768 | 300,918 | 276,806 | 301,247 |
| 借入金等利息支出 | 2,071 | 1,179 | 750 | 600 | 456 |
| 借入金等返済支出 | 81,878 | 71,618 | 58,550 | 66,532 | 45,162 |
| 施設関係支出 | 2,334 | 79,298 | 15,626 | 3,707 | 7,309 |
| 設備関係支出 | 39,430 | 17,084 | 17,498 | 28,341 | 40,462 |
| 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 | 50,000 | 100,000 |
| その他の支出 | 172,480 | 97,369 | 199,497 | 206,448 | 99,728 |
| 資金支出調整勘定 | -89,159 | -174,422 | -174,021 | -91,784 | -83,628 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,448,515 | 1,563,743 | 1,639,660 | 1,563,076 | 1,485,149 |
| 支出の部合計 | 3,375,873 | 3,482,453 | 3,605,037 | 3,540,225 | 3,458,321 |

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

| 科目 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 1,879,856 | 1,939,147 | 1,828,898 | 1,885,053 | 1,907,082 |
| 教育活動資金支出計 | 1,718,322 | 1,826,577 | 1,847,477 | 1,713,305 | 1,763,683 |
| 差引 | 161,534 | 112,570 | -18,579 | 171,748 | 143,399 |
| 調整勘定等 | 56,884 | 77,853 | -11,362 | -123,968 | -26,272 |
| 教育活動資金収支差額 | 218,418 | 190,423 | -29,941 | 47,780 | 117,127 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 17,776 | 5,843 | 3,731 | 5,379 | 10,032 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 41,765 | 96,383 | 33,124 | 32,048 | 47,771 |
| 差引 | -23,989 | -90,540 | -29,393 | -26,669 | -37,739 |
| 調整勘定等 | -21,754 | -6,773 | -5,570 | 4,044 | -3,220 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | -45,743 | -97,313 | -34,963 | -22,625 | -40,958 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金) | 172,675 | 93,110 | -64,904 | 25,155 | 76,168 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 15,489 | 99,947 | 204,038 | 40,311 | 13,457 |
| その他の活動資金支出計 | 123,270 | 77,829 | 63,216 | 142,051 | 167,553 |
| 差引 | -107,782 | 22,118 | 140,821 | -101,740 | -154,095 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動資金収支差額 | -107,782 | 22,118 | 140,821 | -101,740 | -154,095 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 64,893 | 115,228 | 75,917 | -76,584 | -77,927 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,383,623 | 1,448,515 | 1,563,743 | 1,639,660 | 1,563,076 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,448,515 | 1,563,743 | 1,639,660 | 1,563,076 | 1,485,149 |

ウ) 財務比率の経年比較

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|--------------|-------|-------|-------|------|------|
| 教育活動資金収支差額比率 | 11.6% | 9.8% | -1.6% | 2.5% | 6.1% |

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

| 科目 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 学生生徒等納付金 | 1,642,030 | 1,704,825 | 1,635,530 | 1,613,295 | 1,608,155 |
| 手数料 | 16,282 | 15,850 | 17,126 | 16,138 | 15,437 |
| 寄付金 | 20,758 | 21,416 | 21,608 | 38,433 | 30,709 |
| 経常費等補助金 | 107,221 | 101,796 | 86,239 | 107,249 | 156,516 |
| 付随事業収入 | 28,609 | 13,748 | 13,491 | 12,151 | 40,979 |
| 雑収入 | 65,034 | 81,938 | 56,292 | 98,921 | 56,403 |
| 教育活動収入計 | 1,879,934 | 1,939,573 | 1,830,286 | 1,886,186 | 1,908,199 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 人件費 | 789,781 | 840,735 | 814,024 | 834,369 | 796,196 |
| 教育研究経費 | 764,836 | 740,429 | 874,381 | 701,005 | 763,933 |
| 管理経費 | 297,959 | 325,071 | 322,270 | 298,698 | 323,324 |
| 徴収不能額等 | 707 | 1,767 | 1,970 | 834 | 425 |
| 教育活動支出計 | 1,853,283 | 1,908,002 | 2,012,645 | 1,834,905 | 1,883,878 |
| 教育活動収支差額 | 26,651 | 31,571 | -182,359 | 51,281 | 24,321 |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 522 | 438 | 384 | 492 | 168 |
| その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収入計 | 522 | 438 | 384 | 492 | 168 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 借入金等利息 | 2,071 | 1,179 | 750 | 600 | 456 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 2,071 | 1,179 | 750 | 600 | 456 |
| 教育活動外収支差額 | -1,548 | -741 | -366 | -108 | -288 |
| 経常収支差額 | 25,103 | 30,829 | -182,725 | 51,173 | 24,033 |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 73 |
| その他の特別収入 | 20,857 | 11,171 | 10,837 | 16,687 | 15,542 |
| 特別収入計 | 20,857 | 11,171 | 10,837 | 16,687 | 15,615 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 資産処分差額 | 199 | 94 | 6,129 | 161 | 163 |
| その他の特別支出 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 199 | 100 | 6,129 | 161 | 163 |
| 特別収支差額 | 20,658 | 11,071 | 4,708 | 16,527 | 15,453 |
| 基本金組入前 | | | | | |
| 当年度収支差額 | 45,761 | 41,900 | -178,017 | 67,700 | 39,486 |
| 基本金組入額合計 | 0 | 0 | -1,774 | -9,360 | -4,608 |
| 当年度収支差額 | 45,761 | 41,900 | -179,791 | 58,339 | 34,878 |
| 前年度繰越収支差額 | -2,615,714 | -2,477,952 | -2,436,052 | -2,615,843 | -2,557,504 |
| 基本金取崩額 | 92,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | -2,477,952 | -2,436,052 | -2,615,843 | -2,557,504 | -2,522,626 |

(参考)

| | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業活動収入計 | 1,901,314 | 1,951,182 | 1,841,507 | 1,903,366 | 1,923,982 |
| 事業活動支出計 | 1,855,552 | 1,909,282 | 2,019,524 | 1,835,666 | 1,884,496 |

イ) 財務比率の経年比較

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|------------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 人件費比率 | 42.0% | 43.3% | 44.5% | 44.2% | 41.7% |
| 教育研究経費比率 | 40.7% | 38.2% | 47.8% | 37.2% | 40.0% |
| 管理経費比率 | 15.8% | 16.8% | 17.6% | 15.8% | 16.9% |
| 事業活動収支差額比率 | 2.4% | 2.1% | -9.7% | 3.6% | 2.1% |
| 学生生徒等納付金比率 | 87.3% | 87.9% | 89.3% | 85.5% | 84.3% |
| 経常収支差額比率 | 1.3% | 1.6% | -10.0% | 2.7% | 1.3% |

(2) その他

① 有価証券の状況

| | 券面金額 | 数量 | 利回り | 貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|--------|------------|--------------|
| 子会社株式 | 8,650,000円 | 11,330 | - | 10,283,500円 |
| 社債 | 120,000,000円 | 2銘柄 | 0.12~0.20% | 120,000,000円 |

② 借入金の状況

| | 期末残高 | 利率 | 返済期限 |
|----------------|-------------|----------|-----------|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 77,770,000円 | 0.310% | 令和9年9月15日 |
| みずほ銀行 | 59,920,000円 | 0.180% | 令和6年3月29日 |
| 三菱UFJ銀行 | 42,016,000円 | 0.17727% | 令和6年3月31日 |

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

創立 80 周年記念募金 法人 19 社、個人 23 人

⑤ 補助金の状況

経常費補助金 69,270 千円

授業料等減免費交付金 66,574 千円

教育環境整備費補助金等 30,631 千円

⑥ 収益事業の状況 なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 2名

イ) 出資会社

| 出資会社 | 事業内容 | 資本金 | 出資状況 | 取引内容 |
|-----------|-----------|-----------|----------|---|
| 早稲田速記株式会社 | 速記録の作成・印刷 | 10,000 千円 | 5,650 千円 | 当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 印刷製本費・委託手数料 |

| | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|--|
| 有限会社アウトプット | 飲食業、書籍・文具等販売 | 3,000 千円 | 3,000 千円 | 当該会社からの受入： 施設利用料・教材料収入・ 受託手数料 当該会社への支払： 消耗品費・通信運搬費・委 託手数料 |
|------------|--------------|-------------|-------------|--|

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、短期大学・専門学校両校ともに感染拡大防止のための備品設備の準備、オンライン授業の実施等、コロナ対策に多くの対応が求められたほか、入学式や学園祭といった行事が中止となり、予定どおりの支出とはならなかった。

ただ、こうした新型コロナウイルスによる影響で始まったオンライン授業への取り組みにより、新たな教育手法や授業展開が構築されたことは、今後の新しい学修環境の形とすることができた。対面授業とオンライン授業をうまく組み合わせ、学生と教職員が魅力を実感できる学校運営に努める。

また、専門学校の施設美化、設備の更新を計画的に実施することで、両校が安定的に入学者を迎え入れることができるよう努め、懸案である積立率の向上を目指す。

以上

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

| | |
|-----------|----------------|
| I. 資産総額 | 金 8,210,537 千円 |
| 内 基本財産 | 金 5,655,895 千円 |
| 運用財産 | 金 2,554,642 千円 |
| II. 負債総額 | 金 1,584,589 千円 |
| III. 正味財産 | 金 6,625,947 千円 |

| 区 分 | 金 額 |
|--------------------|---------------------------------------|
| <資産額> | |
| 1. 基本財産 | |
| 土地 | 64,352.28 m ² 3,603,626 千円 |
| 建物 | 16,049.95 m ² 1,750,988 千円 |
| 構築物 | 31 点 14,215 千円 |
| 図書 | 74,094 冊 208,735 千円 |
| 教具・校具 | 4,516 点 61,667 千円 |
| 管理用機器備品 | 187 点 16,664 千円 |
| 2. 運用財産 | |
| 現金預金 | 1,485,149 千円 |
| その他 | 1,069,493 千円 |
| 資産総額 | 8,210,537 千円 |
| <負債額> | |
| 1. 固定負債 | |
| 長期借入金 | 134,564 千円 |
| その他 | 366,618 千円 |
| 2. 流動負債 | |
| 短期借入金 | 45,142 千円 |
| その他 | 1,038,266 千円 |
| 負債総額 | 1,584,589 千円 |
| <正味財産> (資産総額－負債総額) | 6,625,947 千円 |

資金収支計算書

令和 2年4月 1日

令和 3年3月31日

(単位:千円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|------------|------------|---------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,608,130 | 1,608,155 | △25 |
| 手数料収入 | 15,460 | 15,437 | 23 |
| 寄付金収入 | 29,000 | 29,890 | △890 |
| 補助金収入 | 168,286 | 166,475 | 1,811 |
| 国庫補助金収入 | 110,000 | 108,068 | 1,932 |
| 東京都補助金収入 | 58,186 | 58,284 | △98 |
| 埼玉県補助金収入 | 100 | 123 | △23 |
| 資産売却収入 | 0 | 73 | △73 |
| 付随事業・収益事業収入 | 40,700 | 40,979 | △279 |
| 受取利息・配当金収入 | 268 | 168 | 100 |
| 雑収入 | 57,764 | 56,104 | 1,660 |
| 前受金収入 | 926,682 | 941,583 | △14,901 |
| その他の収入 | 66,862 | 66,352 | 510 |
| 資金収入調整勘定 | △1,025,506 | △1,029,973 | 4,467 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,563,075 | 1,563,076 | △1 |
| 収入の部合計 | 3,450,721 | 3,458,321 | △7,600 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 807,712 | 803,556 | 4,156 |
| 教育研究経費支出 | 672,374 | 658,880 | 13,494 |
| 管理経費支出 | 309,946 | 301,247 | 8,699 |
| 借入金等利息支出 | 479 | 456 | 23 |
| 借入金等返済支出 | 45,162 | 45,162 | 0 |
| 施設関係支出 | 5,800 | 7,309 | △1,509 |
| 設備関係支出 | 38,942 | 40,462 | △1,520 |
| 資産運用支出 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| その他の支出 | 109,012 | 99,728 | 9,284 |
| [予備費] | [0] | / | 5,000 |
| | 5,000 | | |
| 資金支出調整勘定 | △87,943 | △83,628 | △4,315 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,444,237 | 1,485,149 | △40,912 |
| 支出の部合計 | 3,450,721 | 3,458,321 | △7,600 |

《収入の部》

学生生徒等納付金収入は、前年度に比べ短期大学は増加しましたが、専門学校は減少したため、学園全体では16億815万円となり、前年度より減少しました。補助金収入は、令和2年度から始まった高等教育の修学支援新制度により、授業料等減免費交付金が国や東京都から交付されたため、前年度より増加しました。また、経常費補助金については、短期大学が、私立大学等改革

総合支援事業「タイプ1(「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開)」に選定されたことにより、ほぼ予算どおりとなりました。

《支出の部》

人件費支出 8 億 355 万円、教育研究経費支出 6 億 5, 888 万円、管理経費支出 3 億 124 万円は、いずれも予算額未達となりました。教育研究経費支出は前年度より 7, 000 万円以上増加していますが、高等教育の修学支援新制度により奨学費支出が大幅に増加したためです。資産運用支出 1 億円は有価証券(グリーンボンド)の購入支出です。翌年度繰越支払資金は 14 億 8, 514 万円となり、予算額を 4,000 万円超過しました。

活動区分資金収支計算書

令和 2年4月 1日

令和 3年3月31日

(単位:千円)

| | | 科 目 | 金 額 | |
|------------------------------|-------------|--------------|---------------|---------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 1,608,155 | |
| | | 手数料収入 | 15,437 | |
| | | 特別寄付金収入 | 22,620 | |
| | | 一般寄付金収入 | 7,270 | |
| | | 経常費等補助金収入 | 156,516 | |
| | | 付随事業収入 | 40,979 | |
| | | 雑収入 | 56,104 | |
| | | 教育活動資金収入計 | 1,907,082 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 803,556 | |
| | | 教育研究経費支出 | 658,880 | |
| | | 管理経費支出 | 301,247 | |
| | | 教育活動資金支出計 | 1,763,683 | |
| | | 差引 | 143,399 | |
| | | 調整勘定等 | △26,272 | |
| | | 教育活動資金収支差額 | 117,127 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 | | 金 額 | |
| | 収入 | 施設設備補助金収入 | 9,959 | |
| | | 施設設備売却収入 | 73 | |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 10,032 | |
| | 支出 | 施設関係支出 | 7,309 | |
| | | 設備関係支出 | 40,462 | |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 47,771 | |
| | | | 差引 | △37,739 |
| | | | 調整勘定等 | △3,220 |
| | | | 施設整備等活動資金収支差額 | △40,958 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | | | 76,168 | |
| その他の活動による資金収支 | 科 目 | | 金 額 | |
| | 収入 | 貸付金回収収入 | 13,289 | |
| | | 小計 | 13,289 | |
| | | 受取利息・配当金収入 | 168 | |
| | | その他の活動資金収入計 | 13,457 | |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 45,162 | |
| | | 有価証券購入支出 | 100,000 | |
| | | 預り金支払支出 | 10,333 | |
| | | 貸付金支払支出 | 10,000 | |
| | | 小計 | 165,495 | |
| | | 借入金等利息支出 | 456 | |
| | | その他の活動資金支出 | 1,602 | |
| | その他の活動資金支出計 | 167,553 | | |
| | | 差引 | △154,095 | |
| | | 調整勘定等 | 0 | |
| | | その他の活動資金収支差額 | △154,095 | |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | | | △77,927 | |
| 前年度繰越支払資金 | | | 1,563,076 | |
| 翌年度繰越支払資金 | | | 1,485,149 | |

事業活動収支計算書

令和 2年4月 1日

令和 3年3月31日

(単位:千円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 1,608,130 |
| 手数料 | 15,460 | | 15,437 | 23 | |
| 寄付金 | 29,200 | | 30,709 | △1,509 | |
| 経常費等補助金 | 162,400 | | 156,516 | 5,884 | |
| 国庫補助金 | 110,000 | | 105,607 | 4,393 | |
| 東京都補助金 | 52,300 | | 50,786 | 1,514 | |
| 埼玉県補助金 | 100 | | 123 | △23 | |
| 付随事業収入 | 40,700 | | 40,979 | △279 | |
| 雑収入 | 57,764 | | 56,403 | 1,361 | |
| 教育活動収入計 | | | 1,913,654 | 1,908,199 | 5,455 |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出の部 | 人件費 | 799,224 | 796,196 | 3,028 |
| | 教育研究経費 | 777,071 | 763,933 | 13,138 | |
| | 管理経費 | 331,575 | 323,324 | 8,251 | |
| | 徴収不能額等 | 500 | 425 | 75 | |
| | 教育活動支出計 | | 1,908,370 | 1,883,878 | 24,492 |
| 教育活動収支差額 | | 5,284 | 24,321 | △19,037 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 受取利息・配当金 | 268 | 168 | 100 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | | 268 | 168 | 100 |
| | 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | 479 | 456 | 23 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外支出計 | | 479 | 456 | 23 |
| 教育活動外収支差額 | | △211 | △288 | 77 | |
| 経常収支差額 | | 5,073 | 24,033 | △18,960 | |

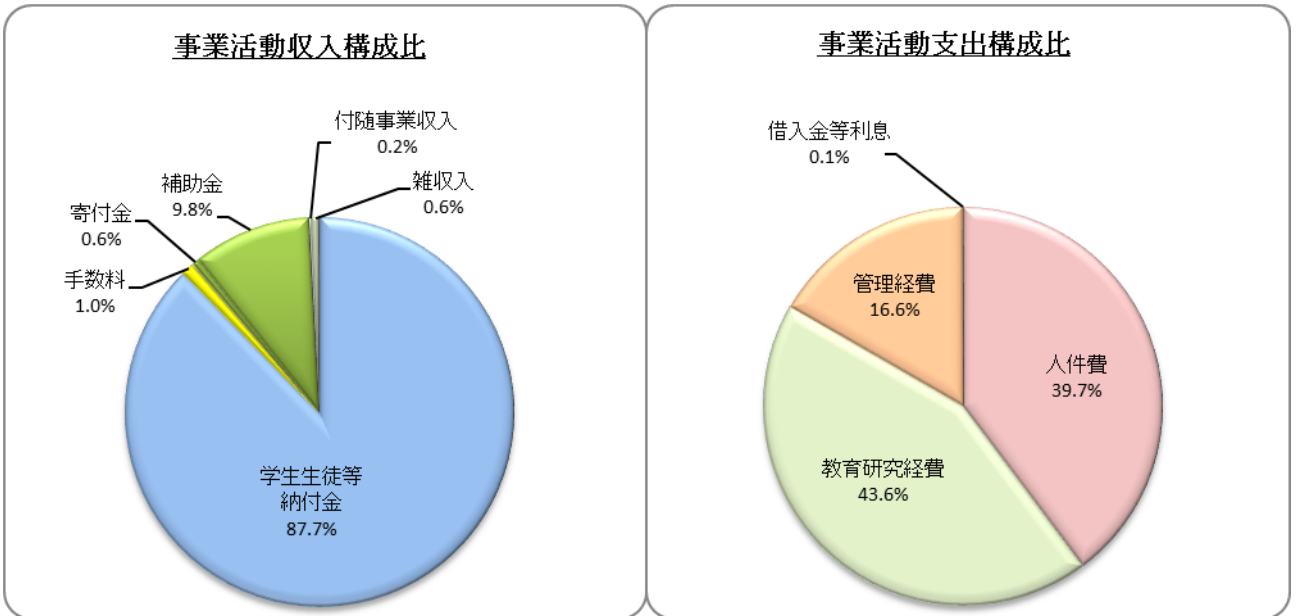
| | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|------|---------------|------------|------------|---------|------|
| | | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 0 | 73 |
| | その他の特別収入 | 11,086 | 15,542 | △4,456 | |
| | 特別収入計 | 11,086 | 15,615 | △4,529 | |
| 特別収支 | 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 5 | 163 | △158 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 特別支出計 | 5 | 163 | △158 |
| | 特別収支差額 | 11,081 | 15,453 | △4,372 | |
| | [予備費] | [0] | | | |
| | | 5,000 | | 5,000 | |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | 11,154 | 39,486 | △28,332 | |
| | 基本金組入額合計 | △13,700 | △4,608 | △9,092 | |
| | 当年度収支差額 | △2,546 | 34,878 | △37,424 | |
| | 前年度繰越収支差額 | △2,557,504 | △2,557,504 | 0 | |
| | 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| | 翌年度繰越収支差額 | △2,560,050 | △2,522,626 | △37,424 | |
| (参考) | | | | | |
| | 事業活動収入計 | 1,925,008 | 1,923,982 | 1,026 | |
| | 事業活動支出計 | 1,913,854 | 1,884,496 | 29,358 | |

■当年度収支差額5か年推移

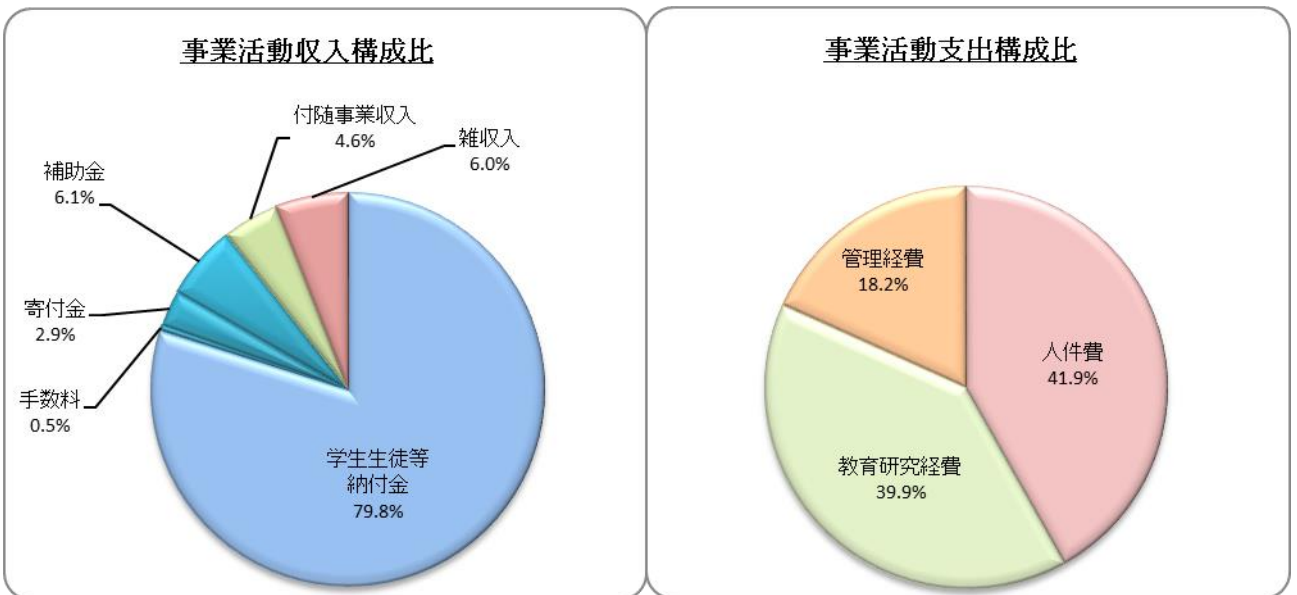
(単位：千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業活動収入の部合計 | 1,901,314 | 1,951,182 | 1,841,507 | 1,903,366 | 1,923,982 |
| 事業活動支出の部合計 | 1,855,552 | 1,909,282 | 2,019,524 | 1,835,666 | 1,884,496 |
| 当年度収支差額 | 45,761 | 41,900 | △179,791 | 58,339 | 34,878 |

■短期大学 事業活動収入・事業活動支出構成比



■専門学校 事業活動収入・事業活動支出構成比



《教育活動収支》

教育活動収入計は19億819万円で、おおむね予算額どおりです。前年度の18億8,618万円を上回っているのは、資金収支計算書と同様、経常費等補助金が増加したためです。

教育活動支出計は18億8,387万円で、予算額19億837万円を下回りました。資金収支計算書と同様に、人件費、教育研究経費、管理経費が予算額未達であったためです。新型コロナウイルス感染症の影響により、授業や実習、学校行事、広報活動等が、予定どおり行うことができなかつたことが要因です。

教育活動収支差額は2,432万円となり、予算額を上回りました。

《教育活動外収支》

受取利息や借入金利息はおおむね予算額どおりです。

《経常収支》

教育活動収支差額が予算額を超過したため、経常収支差額も予算額を上回りました。

《特別収支》

施設設備補助金が予算額を超過したため、特別収支差額は予算額を上回りました。

《収支差額》

基本金組入前当年度収支差額は3,948万円となり、予算額1,115万円を上回りました。基本金組入額は、資産の取得額が見込額を下回ったため、予算未達となりました。基本金組入後の当年度収支差額は3,487万円の収入超過で、予算額を3,700万円ほど上回りました。

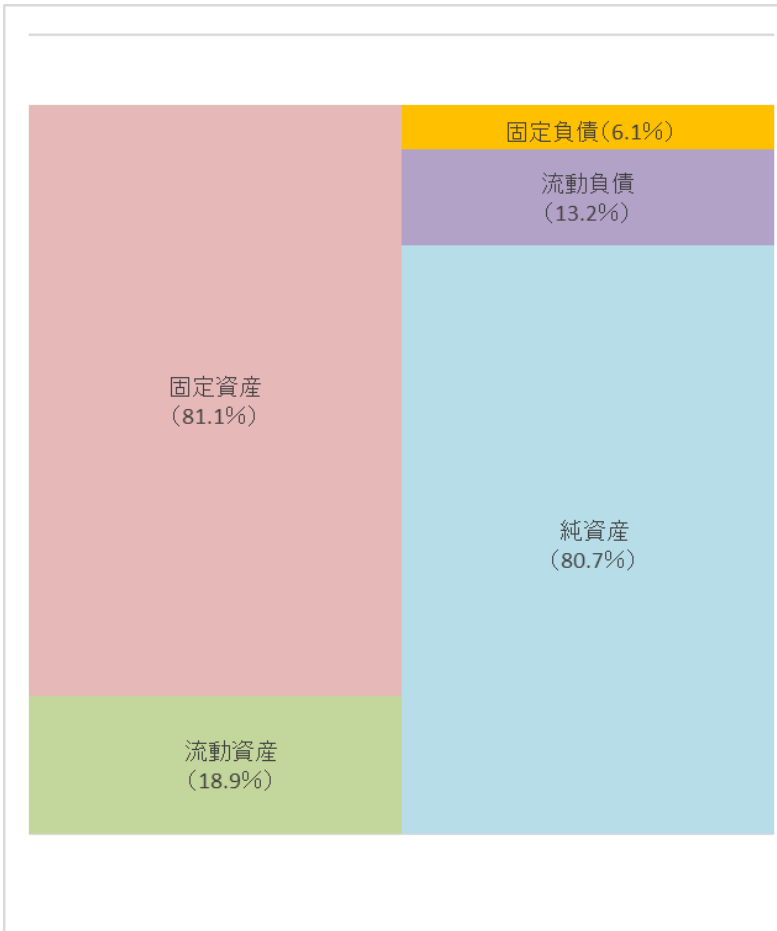
貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|------------|------------|----------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定資産 | 6,662,590 | 6,635,985 | 26,606 |
| 有形固定資産 | 6,237,588 | 6,310,708 | △73,120 |
| 土地 | 4,148,026 | 4,148,026 | 0 |
| 建物 | 1,788,281 | 1,872,125 | △83,844 |
| その他の有形固定資産 | 301,281 | 290,557 | 10,724 |
| 特定資産 | 55,000 | 55,000 | 0 |
| その他の固定資産 | 370,002 | 270,277 | 99,725 |
| 流動資産 | 1,547,947 | 1,640,495 | △92,549 |
| 現金預金 | 1,485,149 | 1,563,076 | △77,927 |
| その他の流動資産 | 62,798 | 77,419 | △14,622 |
| 資産の部合計 | 8,210,537 | 8,276,480 | △65,943 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定負債 | 501,182 | 553,982 | △52,800 |
| 長期借入金 | 134,564 | 179,706 | △45,142 |
| その他の固定負債 | 366,618 | 374,276 | △7,658 |
| 流動負債 | 1,083,408 | 1,136,036 | △52,629 |
| 短期借入金 | 45,142 | 45,162 | △20 |
| その他の流動負債 | 1,038,266 | 1,090,874 | △52,609 |
| 負債の部合計 | 1,584,589 | 1,690,018 | △105,429 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 基本金 | 9,148,574 | 9,143,966 | 4,608 |
| 第1号基本金 | 8,954,574 | 8,949,966 | 4,608 |
| 第3号基本金 | 55,000 | 55,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 139,000 | 139,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △2,522,626 | △2,557,504 | 34,878 |
| 純資産の部合計 | 6,625,947 | 6,586,462 | 39,486 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,210,537 | 8,276,480 | △65,943 |

■ 貸借対照表比率



《資産の部》

有形固定資産については、短期大学のネットワークインフラ工事や遠隔授業用専用カメラシステムの導入、専門学校授業用パソコンやプロジェクターの取得、教職員のパソコンの更新がありましたので、前年度末より増加しています。

その他の固定資産の増加は、有価証券(グリーンボンド)の購入によるものです。

流動資産については、前述の有価証券の購入による現金預金の支出分、減少しています。その結果、資産総額は82億1,053万円となり、6,594万円減少しました。

《負債の部》

固定負債は長期借入金を短期借入金に振り替えた分、減少しています。また、その他の固定負債の退職給与引当金も減少しました。

流動負債については、前受金と預り金が前年度末より減少しています。

負債総額は15億8,458万円で、1億542万円減少しました。

《純資産の部》

第1号基本金は前年度末より460万円増加し、基本金総額は91億4,857万円となりました。繰越収支差額は、前年度末の△25億5,750万円から当年度収支差額3,487万円分増加し、△25億2,262万円となりました。


純資産合計は、66億2,594万円となり、前年度より3,948万円増加しました。


監査報告書

令和3年5月18日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 高林 茂樹 

監事 石川 康彦 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人川口学園寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人川口学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人川口学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上